

第5章 市国民保護計画が対象とする事態

市国民保護計画においては、県国民保護計画において想定されている武力攻撃事態及び緊急対処事態を対象とする。

市国民保護計画が対象とする事態は以下のとおりである。

事態	事態類型
<p>武力攻撃事態</p>	<p>市国民保護計画においては、武力攻撃事態として、県国民保護計画において想定されている以下の事態を対象とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 着上陸侵攻 ・ ゲリラ・特殊部隊による攻撃 ・ 弾道ミサイル攻撃 ・ 航空攻撃
<p>緊急対処事態 (大規模テロ等)</p>	<p>市国民保護計画においては、緊急対処事態として、県国民保護計画において想定されている以下の事態を対象とする。</p> <p>＜攻撃対象施設等による分類＞</p> <p>① 危険性を内在する物質を有する施設等に対する攻撃が行われる事態</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 可燃性ガス貯蔵施設等の爆破、危険物積載車両への攻撃、ダムの破壊 <p>② 多数の人が集合する施設、大量輸送機関等に対する攻撃が行われる事態</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 大規模集客施設・鉄道駅等の爆破、列車等の爆破 <p>＜攻撃手段による分類＞</p> <p>① 多数の人を殺傷する特性を有する物質等による攻撃が行われる事態</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ダーティボム等の爆発による放射能の拡散、炭疽菌等生物剤の航空機等による大量散布、市街地等におけるサリン等化学剤の大量散布、水源地に対する毒素等の混入 <p>② 破壊の手段として交通機関を用いた攻撃等が行われる事態</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 航空機等による多数の死傷者を伴う自爆テロ、弾道ミサイル等の飛来

注) 武力攻撃事態、緊急対処事態の各類型においてNBC攻撃（核兵器等又は生物剤若しくは化学剤を用いた兵器による攻撃をいう。）が行われることも考慮する。

第 1 節 武力攻撃事態

武力攻撃事態 4 類型の特徴は以下のとおりである。

事態類型	特徴及び対処措置
1 着上陸侵攻	<p>《事態の特徴及び予測・察知》</p> <p>攻撃国の船舶、戦闘機の集結の状況、進行方向等から、事前予測が可能である。</p> <p>《市の区域内で侵攻目標となりやすい場所》</p> <p>① 市の区域内には海岸線はないが、船舶により上陸を行う場合は、大分川流域一帯が当初の侵攻目標となりやすいと考えられる。</p> <p>② 市の区域内に空港はないが、航空機により侵攻部隊を投入する場合には、本市の近傍では国東市に大型の輸送機が離着陸可能な大分空港があり、目標となる可能性が高いと考えられる。</p> <p>③ 着上陸侵攻の場合、それに先立ち航空機等による攻撃が実施される可能性が高いと考えられる。</p> <p>《想定される被害》</p> <p>① 侵攻に伴い、爆弾、砲弾等による家屋、施設等の破壊、火災等が考えられ、攻撃目標となる施設の種類によっては、二次被害の発生が想定される。</p> <p>② 木造建築物が密集し、消防水利が不良で、道路が狭い地区（火災危険区域等）で火災が発生した場合は、人的被害や延焼が特に大きくなることが予想される。</p> <p>《被害の範囲及び期間》</p> <p>国民保護措置を実施すべき地域が広範囲になるとともに、その期間も比較的長期に及ぶことが予想される。</p> <p>《対処措置》</p> <p>① 人口の密集した市街地が侵攻目標となりやすい。当該地域の住民の避難に当たっては、混乱の防止に留意しつつ、先行的に避難させることが必要となる。</p> <p>② 避難に当たっては、沿岸部からの影響が及ばない県西部、九州北部及び南部又は本州方面への避難が必要となる。</p> <p>③ 国が敵国による船舶、戦闘機の集結の状況、我が国へ侵攻する船舶等の方向等を勘案して、武力攻撃予測事態において住民の避難の指示を行うことも想定される。</p>

事態類型	特徴及び対処措置
<p>2 ゲリラや特殊部隊による攻撃</p>	<p>＜事態の特徴及び予測・察知＞</p> <p>県警察、自衛隊等による監視活動等により、その兆候の早期発見に努めることとなるが、敵もその行動を秘匿するためあらゆる手段を使用することが想定されることから、事前にその活動を予測あるいは察知できず、突発的に被害が生ずることも考えられる。</p> <p>＜市の区域内で攻撃目標となりやすい場所＞</p> <p>市役所及びその周辺の行政施設、鉄道等の生活関連等施設、主要橋梁、主要道路及びトンネル等の交通関連施設等に対する注意が必要である。</p> <p>＜想定される被害＞</p> <p>少人数のグループにより行われるため使用可能な武器も限定されることから、主な被害は施設の破壊等が考えられる。</p> <p>＜被害の範囲及び期間＞</p> <p>被害の範囲は比較的狭い範囲に限定されるのが一般的であるが、攻撃目標となる施設の種類によっては、二次被害の発生も想定される。</p> <p>＜対処措置＞</p> <p>① 危害が及ぶ範囲は限定されることから、危害が住民に及ぶおそれがある地域においては、市と県、県警察及び自衛隊と連携し、武力攻撃の態様に応じて、近隣の堅ろうな建築物等に退避させる等一時避難させ、その後、関係機関が安全の措置を講じつつ適当な避難場所に移動させる等適切な対応を行う。</p> <p>② 事態の状況により、知事の緊急通報の発令、市長又は知事の退避の指示又は警戒区域の設定等時宜に応じた措置を行うことが必要である。</p>

事態類型	特徴及び対処措置
3 弾道ミサイル攻撃	<p>《事態の特徴及び予測・察知》 発射後、極めて短時間で我が国に着弾することが予想される。</p> <p>《市の区域内で攻撃目標となりやすい場所》 国が発射の兆候を事前に察知した場合でも、発射された段階で攻撃目標を特定することは極めて困難である。</p> <p>《想定される被害・被害の範囲及び期間等》</p> <p>① 弾頭の種類（通常弾頭又はNBC弾頭）を着弾前に特定することは困難である。</p> <p>② 弾頭の種類に応じて、被害の様相及び対応が大きく異なる。</p> <p>③ 通常弾頭の場合には、NBC弾頭の場合と比較して、被害は局限され、家屋、施設等の破壊、火災等が考えられる。</p> <p>《対処措置》</p> <p>① 弾道ミサイルは発射後短時間で着弾することが予想されるため、市は、弾道ミサイル発射時に住民が適切な行動をとることができるよう、全国瞬時警報システム（J-ALERT）による情報伝達及び弾道ミサイル落下時の行動について平素から周知に努めるとともに、事故発生の際には迅速な情報伝達体制と適切な対応によって被害を局限化することが重要である。</p> <p>② 近隣のコンクリート造り等の堅ろうな建築物や地下駐車場、地下道等の地下施設への避難や、着弾した際は速やかな消火活動等により、損害の拡大を防止する必要がある。</p>
4 航空攻撃	<p>《事態の特徴及び予測・察知》 弾道ミサイル攻撃の場合に比べ国がその兆候を察知することは比較的容易であるが、対応の時間が少なく、また攻撃目標を特定することが困難である。</p> <p>《市の区域内で攻撃目標となりやすい場所及び想定される被害》</p> <p>① 航空攻撃を行う側の意図及び弾薬の種類等により異なるが、市の都心部が主要な目標となることも想定され、そうなれば大規模な被害が発生することとなる。</p> <p>② 生活関連施設や自衛隊施設が目標となることもあり得る。</p> <p>《被害の範囲及び期間》 航空攻撃はその意図が達成されるまで繰り返し行われることも考えられる。</p> <p>《対処措置》</p> <p>① 攻撃目標を早期に判定することは困難であることから、努めて早い段</p>

事態類型	特徴及び対処措置
	<p>階で地下施設や屋内への避難等の措置を広範囲に指示する必要がある。</p> <p>② 生活関連等施設における武力攻撃災害の発生・拡大の防止等の措置を実施する必要がある。</p>

第2節 緊急対処事態

緊急対処事態4類型の特徴は以下のとおりである。

事態類型	特徴及び対処措置
<p>[攻撃対象施設等による分類]</p> <p>1 危険性を内在する物質を有する施設等に対する攻撃</p>	<p>＜想定される被害の概要＞</p> <p>(1) 可燃性ガス貯蔵施設が攻撃を受けた場合 爆発及び火災の発生により住民に被害が発生するとともに、建物、ライフライン等が被災し、社会経済活動に支障が生ずる。</p> <p>(2) 危険物積載車両が攻撃を受けた場合 危険物の拡散による周辺住民への被害が発生するとともに、道路の閉塞、環境汚染等社会経済活動に支障が生ずる。</p> <p>(3) 放射性物質取扱施設等が攻撃を受けた場合 ① 放射性物質等が放出され、周辺住民が被ばくする。 ② 飲食物が汚染された場合、それを摂取した住民が被ばくする。</p> <p>(4) ダムが破壊された場合 ダムが破壊された場合には、下流に及ぼす被害は多大なものとなる。</p> <p>＜対処措置＞</p> <p>① 被害が広範囲に渡り拡大することも想定した退避等が必要となる。 ② 攻撃により拡散等をした危険物の種類により、二次被害の防止を図る等多様な対応が必要となる。</p>
<p>2 多数の人が集合する施設、大量輸送機関等に対する攻撃が行われる事態</p>	<p>＜想定される被害の概要＞</p> <p>JRが本市を東西に走っている。鉄道駅及び列車等で爆破が行われた場合、爆破による人的被害が発生し、また、市街地の大規模集客施設や行政施設等が崩壊した場合には人的被害は多大なものとなる。</p> <p>＜対処措置＞</p> <p>短時間に多数の被災者が発生するため、関係機関による迅速な救出・医療体制を確立する必要がある。</p>

事態類型	特徴及び対処措置
<p>[攻撃手段による分類]</p> <p>3 多数の人を殺傷する特性を有する物質等による攻撃が行われる事態</p>	<p>《想定される被害の概要》</p> <p>(1) 放射性物質等</p> <p>① ダーティボムの爆発による被害は、爆弾の破片及び飛散した物体による被害並びに熱及び炎による被害等である。</p> <p>② ダーティボムの放射線によって正常な細胞機能が攪乱されると、後年、ガンを発症することもある。</p> <p>③ 小型核爆弾の特徴については、核兵器の特徴と同様である。</p> <p>(2) 生物剤（毒素を含む。）による攻撃</p> <p>① 生物剤の特徴については、生物兵器の特徴と同様である。</p> <p>② 毒素の特徴については、化学兵器の特徴と類似している。</p> <p>(3) 化学剤による攻撃</p> <p>化学剤の特徴については、化学兵器の特徴と同様である。</p> <p>《対処措置》</p> <p>① 二次災害の発生を防止するため立ち入り禁止区域の設定を迅速に行う必要がある。</p> <p>② 消防機関及び県警察による対応では不十分であることが想定されるため、事態発生後速やかに自衛隊への協力要請を検討する必要がある。</p> <p>③ 原因物質を特定するための関係機関の連携体制を確立する必要がある。</p> <p>④ 防護服等を有する関係機関による迅速な救出と併せて特殊な被災状態に対応できる医療体制を確立する必要がある。</p>
<p>4 破壊の手段として交通機関を用いた攻撃等が行われる事態</p>	<p>《想定される被害の概要》</p> <p>(1) 航空機等による多数の死傷者を伴う自爆テロ</p> <p>① 主な被害は施設の破壊に伴う人的被害であり、施設の規模によって被害の大きさが変わる。</p> <p>② 攻撃目標の施設が破壊された場合、周辺への被害も予想される。</p> <p>③ 爆発、火災等の発生により住民に被害が発生するとともに、建物、ライフライン等が被災し、社会経済活動に支障が生ずる。</p> <p>《対処措置》</p> <p>多数の被災者が発生するため、関係機関による迅速な救出・医療体制を確立する必要がある。</p>

注) ダーティボムとは、放射性物質を散布することにより、放射能汚染を引き起こすことを意図した爆弾。核兵器に比べて小規模ではあるが、爆薬による爆発の被害と放射能による被害をもたらす。

注) 生物兵器とは、細菌・ウイルス・菌、またはそれらが生成する毒素を利用し人畜に致死性或いは悪影響を与える事を目的とした兵器の総称である。

注) 化学兵器とは、人工的に生成された化学物質により人間を致死させる兵器の総称で毒ガス兵器と同じである。